2019 年度
証券ゼミナール大会

第 5 テーマ
日本における金融教育のあり方

立教大学　池田ゼミナール

目次

序章 2
第 1 章　金融リテラシーとは 3
第 1 節　金融リテラシーの定義 3
第 2 節 金融教育の目的と目標 3
第 2 章　金融リテラシー 5
第 1 節　小学校段階 5
第 2 節　中学校段階 7
第 3 節　高校生段階 9
第 4 節　大学生段階 10
第 3 章　海外比較 12
第 1 節　アメリカ 12
第 2 節　イギリス 15
第 3 節　日本 19
第 4 章　資産運用におけるライフプランニング 22
第 1 節　ライフプランニング 22
第 2 節　老後の必要資金 23
第 3 節　資産運用の必要性 24
第 4 節　資産運用に向けたライフプランニング 24
第 5 章　提言 26
第 1 節　「信頼社会」の構築 27
第 2 節　DC 制度における教育の継続 29
第 3 節　小中高における教育プログラムの改善 31
第 4 節　家庭そして社会全体における意識改革への方策 32
終章 32
参考文献 33
参考 URL 34

序章

現代は「お金」を媒介として様々な経済活動が行われている。「お金」を媒介として行われるのは、様々なモノの交換はもちろんのこと、ヒトが「働く」ことの対価としても「お金」が支払われる。このように、現代に必要不可欠な「お金」をどう管理していくかは、私たちが生きていくうえでとても重要なことである。

ところで、上記のような「お金」の媒介機能は、経済学的には貨幣の価値尺度機能や交換機能と呼ばれる機能であるが、「お金」にはもう一つ、価値貯蔵機能と呼ばれる機能もある。すなわち、「お金」を貯めることによって、将来へ購買力を移転することができる機能である。モノや労働サービスの交換という一時点の経済活動だけでなく、現在と未来という異時点間の経済活動をつなぐための手段としても「お金」は重要な役割を果たしている。以下の本論でも、ライフプランニングといった、現在と未来をつなげる行動に我々が着目するのもそのためである。

また、ライフプランニングといった、一人一人が「お金」を管理していく能力が極めて重要となってくる背景には、日本経済全体の動向も関わっている。現在の日本は少子高齢化社会であり、漠然と日本の将来が案じられている。近い将来、労働力人口は大幅に減り、国民一人一人の豊かさが低下する可能性が危惧されている。こうした漠然とした不安を払拭するためにも、今後、国民一人一人が適切に「お金」を管理していくことが望ましい。

しかし、日本の金融教育は、他国に比べるとまだ不十分である。金融教育の現場のアンケートを見てみると、日本の金融教育のテーマは、基本的に消費者関連で、生活設計の基礎的な分野の実施少ない。また、日本は投資に対して消極的である。貯蓄の上手な運用の仕方も、ほとんどの人が学ぶ機会がないため、投資をして資産運用を行う日本の若者は他国に比べてとても少ない。こうした点からも、今後の日本では金融リテラシーの向上が必要である。

そこで、本稿では教育を行う学校段階における金融リテラシー向上のために必要な取り組みを具体的に述べていく。第１章では、金融リテラシーの定義や目標・目的について述べ、第２章では、金融に関する日本の現状や学校段階においての学生が身に着けるべき理想像を述べ、第３章では、海外と日本の違い

について述べ、第４章では、ライフプランニングの重要さについて述べ、第５章では、金融リテラシーが向上するための具体的な案の提言を行うことにしたい。

第１章　金融リテラシーとは

第１節　金融リテラシーの定義

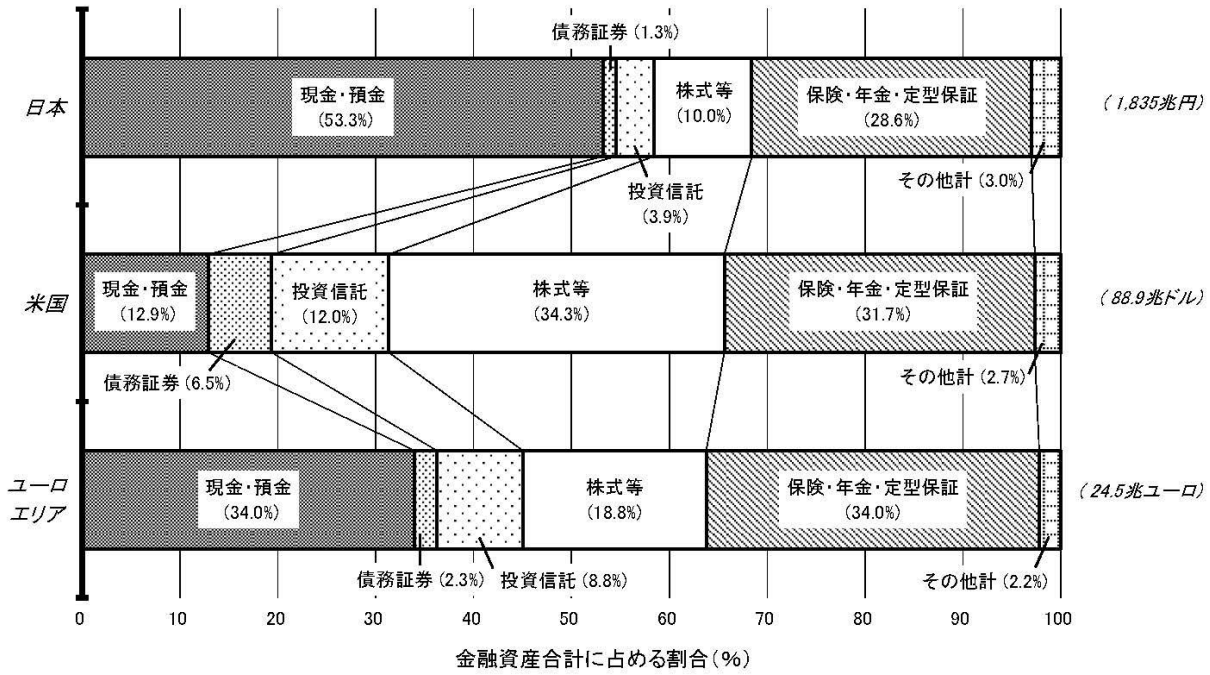
OECD(経済協力開発機構)は、金融リテラシーを「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし(Well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の総体」 と定義している。また、日本証券業協会は、金融リテラシーとは「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキルです。国民一人ひとりが金融リテラシーを身に付けることは、健全で質の高い金融商品の供給を促し、我が国の家計金融資産の有効活用につながることが期待されます。」と述べている。この二つを踏まえて、金融リテラシーとは、「金融に関する知識を身につけた上で、それらを自らの判断によって、生活の中に反映させて有効的に活用する能力」であると定義する。

第２節 金融教育の目的と目標

国民が社会人として経済的に自立し、より良い生活を送って行くためには、金融に関する知識を身につけ、主体的な意思決定を行うことが重要である。将来の資産形成を考える上で、個人がより投資に目を向け、資産を有効的に流動させることは、生活を豊かにするだけではなく、持続可能な社会の構築へもつながると考える。ここで、日米欧家計の金融資産構成をみていく。

以下の図表 1-1 からわかるように日本の家計の金融資産の合計は 1,835 兆円にも達しているが、その内訳を見てみると、日本では現金、預金が過半数を占めており、米欧と比較して、かなり偏った構成になっている。

図表 1-1：家計の金融資産構成



*「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債務証券」、「投資信託」、「株式等」、「保険・年金・定型保証」を控除した残差。

（日本銀行「資金循環の日米欧比較」2019）図表 2 より

では、なぜ、こうした偏った資産構成になっているのであろうか。その理由の大きな一つとして、現在の日本の金融教育における学校教育の課題が挙げられる。現在の日本において社会に出る前に、金融知識を身につける機会が十分であると言えるだろうか。日本銀行が全国の満２０歳以上の個人 4000 人を対象に行った「生活意識に関するアンケート調査」によると、学校教育（主として小中高等学校を想定）において、金融や経済を扱う必要性について「必要だと思う」とする人が 59.1%を占めた。幼少期からの金融教育について今以上に金融に関する実践的な知識を学ぶ場が必要であることは言うまでもない。

このような現状を踏まえて、これから行うべき金融教育の目的及び、それを達成するための目標について考えていく。前述したが、国民が社会人として経済的に自立し、より良い生活を送って行くためには、金融に関する知識を身につけ、主体的な意思決定を行うことが重要である。個人一人一人が意思決定を求められる機会が増加していると共に、自助の精神を養成することが重要となっている。これに基づき金融教育の目的を「個人が生活設計をしていく中で、

長期的な視点を持ち、正確な理解と判断によって自己決定を行える実践的な能力を養うこと」と設定する。また、我々はこのような金融教育の目的を達成するために、自助の精神による将来の資産形成を求められている今、貯蓄から投資へ資産運用をシフトすることが重要であると提案する。

第２章　金融リテラシー

本章では、金融リテラシーマップについて論じていく。金融リテラシーマップとは、自治体、業界団体、各金融機関、NPO 団体など、さまざまな現場で実際に金融教育を担う人が金融教育をより効果的・効率的にするために作成されたものである。金融庁では、2012 年 11 月に「金融経済教育研究会」を設置して今後の金融経済教育のあり方について検討を行い、2013 年 4 月に研究会報告書を公表した。この報告書の中で「生活スキルとして最低限身につけるべき金融リテラシー」が示された。「各年齢層別に生活スキルとして最低限身につけるべき金融リテラシーを体系的かつ具体的に記したものである。最低限、身につけるべき金融リテラシー」の内容は、「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の 4 分野に分かれている。現代社会では、金融との関わりをもつことは避けられない。国民一人一人が、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためには金融リテラシーを身につける必要がある。

第１節　小学校段階

小学生は社会の中で生きていく力の素地を形成する時期であり、金融リテラシーマップによると、「お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身につける段階。買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身につけるなど、社会の中で生きていく力の素地を形成することが望まれる」とされている。「お金に関する知識は当初バラバラであるが、少しずつ体系化されること」が期待されている。家計管理分野では「必要なもの（ニーズ）とほしいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買い物ができることが望ましい」とされている。

金融リテラシーマップでは小学生の中でも低学年・中学年・高学年の三段階に分けて詳しく記してある。

低学年では、適切な収支管理の習慣化を目指す家計管理分野において、「ものには価値があることを知り、ものを大切に使う習慣を身につける」、「ものやサ
5 ービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解する」、「お金の価値を知り、お金を大切にする」、「欲しいものを全て手に入れることはできない事を知り、予算の範囲内でものを買うことができる」、「小遣いの使い方を通して計画的に買い物をする必要性に気づく」などが望ましいとされている。生活設計の分野では、「家の手伝いや係活動を通じて自分の役割を自覚する」、「お店の
10 人の工夫や努力をみて、 働くことの素晴らしさに気づく」などが望ましいとされる。金融取引の基本としての素養分野では、「不良品に注意する」、「約束を守ることの大切さに気づく」ことが望ましいとされる。金融分野では、「ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解する」ことが望ましいとされる。ローン・クレジットでは、「こづかいの使い方を通して計画的 に
15 買い物をする必要性に気づく」ことが望ましいとされている。

中学年では、適切な収支管理の習慣化を目指す家計管理分野において、「お金は貯めて将来使えることを理解する」、 「資源の有限性、希少性を理解する ○お金の使い方を通じ節度ある生活の大切さに気づき、実践する」、「買い物にあたって、必要なもの（ニーズ） と欲しいもの（ウォンツ）を区別すること が
20 できる」、「年齢相応の金銭管理をする、こずかい帳をつける」ことが望ましいとされている。生活設計分野では、「自分の仕事に責任をもち、最後 までやりとげる態度を養う」、「粘り強くやり遂げる態度を身につける」ことなどが望ましいとされる。金融取引の基本としての素養では、「安全や環境に配慮した消費生活 の大切さに気付く」、「ルールを守ることの大切さを理解する」ことが望ま
25 しいとされる。金融分野では、「お金は貯めて将来使えることを理解する」、「銀行や郵便局に預貯金し、利息について理解する」ことが望ましいとされる。ローン・クレジット分野では、「こずかい帳をつける」、「困ったときの対処方法や相談の仕方を身につける」ことが望ましいとされる。外部の知見の適切な活用の分野では、「困ったときの対処方法や相談の仕方を身につける」ことが望まし
30 いとされる。

高学年では、適切な収支管理の習慣化を目指す家計管理分野において、「暮らしを通じてお金の様々な役割を理解する」、「他の人の考えを知ったうえで、自分なりの考え方に基づき支出などを行う態度を身につける」、「必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買い物ができる」、「商品の選び方を知り、工夫して買い物ができる」ことが望ましいとされる。生活設計の分野では、「自分の仕事に責任をもち、最後までやりとげる態度を養う」、「校内活動等を通じて、働くことによりお金を得ることの大切さを理解する」、「お店の人が願いを実現するために、様々な苦労や工夫をしていることに気づく」ことが望ましいとされる。金融取引の基本としての素養の分野では、「情報を活用して選択できる能力を身につける」、「消費生活センターの役割を知る」ことが望ましいとされる。金融分野では、「暮らしを通じてお金の様々な役割を理解する」、「銀行の基本的機能について理解する」ことが望ましいとされる。ローン・クレジット分野では、「将来を考え金銭を計画的に使うことの大切さを理解する」、「小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知る」、「子ども同士でお金の貸し借りはし ない」ことが望まれる。外部の知見の適切な活用の分野では、「情報を活用して選択できる能力を身につける」、「小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知る」、「消費生活センターの役割を知る」ことが望まれる。

第２節　中学校段階

中学生では、経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた 基本的な力を養う時期であり、こずかい管理や買い物の経験も増える。行動が広がり、家計や生活設計について理解できることが望ましいとされる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できることが期待されている。

適切な収支管理の習慣化を目指す家計管理分野において、「家計の収入・支出について理解を深める」、「人には様々な価値観があることをお金の使い方を通じて理解する」、「必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、主体的・計画的にものやサービスの選択・購入および使用ができる」、「実践的な収支管理（クラブ活動・修学旅 行等）を行う」ことが望ましいとされる。生

活設計の分野では、「将来の夢や希望をもち、その実現に向け何が必要かを知り、努力する態度を身につける」、「職業体験などを通じて、勤労を実感し、つきたい職業について考え、情報を収集する」「働くことの意義を賃金、社会における役割との関係で理解する」、「ニートやフリーターについて考える」ことが望ましいとされる。金融取引の基本としての素養の分野では、「契約の基本を理解する」、「消費者基本法を通じて消費者の権利や義務について知る」、「製造物責任について理解する」、「環境や社会に配慮した消費生活ができる」、「クーリング・オフについて知る」、「消費生活センター・国民生活センター等の相談機関の役割を知る」ことが望ましいとされている。

金融分野では、「お金の役割を整理して理解する」、「金融機関の種類と機能について理解する」、「間接金融、直接金融のしくみについて理解す る」、「中央銀行の機能について理解する」、「期間と金利の関係（複利計算）を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身につける」、「株式や債券について理解する」、「お金を投資する意義について考える」、「リスクとリターンの関係について理解する」ことが望ましいとされる。ローン・クレジット分野では、「ローンのしくみと機能について理解する」、「生活設計の必要性について理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる」、「クレジットカードの使用上の留意点について学ぶ」、「金利計算能力を身につけ、金利の重さを理解する」、「トラブルに遭ったときの相談窓口を知る」ことが望ましいとされる。資産形成の商品分野では、「リスクとリターンの関係について理解する」、「期間と金利の関係（単利計算・複利計算）を知り、継続して貯蓄に取り組む態度を身につける」ことが望ましいとされる。

外部の知見の適切な活用の分野では、「契約の基本を理解する」、「預貯金、株や債券について理解する」、「金利計算能力（複利を含む）を身につけ、金利の重要性を理解する」、「リスクとリターンの関係について理解する」、「インターネット、携帯電話によるトラブル事例を学び、予防の仕方を理解する」、「悪質商法や詐欺商法を見分け、詐欺に遭わないようにすることを学ぶ」、「トラブルに遭ったときの相談窓口を知る」ことが望ましいとされる。

第３節　高校生段階

高校生では、社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期である。「生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できること、進路選択などで主体的な判断」などが求められる。「経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、『ひとり立ち』を展望できる状態に近づける」ことが望ましいとされる。

適切な収支管理の習慣化を目指す家計管理分野において、「家族の一員として家計全体を意識しながら支出管理などができる」、「長期的な資金管理の大切さを理解する」、「必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、主体的・計画的に支出を行う態度を身につける」ことが望ましいとされる。生活設計の分野では、「将来の夢や希望を実現するための現実的なステップや手段を考え、なすべき努力を実践する」、「様々な職業の社会的意義を踏まえながら、職業選択と生活設計を関連づけ、将来の自分の姿を現実的に描き、なりたい自分との関係を考える」、「進路選択(進学、就職など)に伴い、どのような支出や収入（大学での奨学金を含む）が発生するかをシミュレーションし、進路選択の参考とする」、「大まかな生活設計を立て、生涯収入、支出の概要を把握する」、「現在の自分の生活や学習など、身近な活動にどの程度の費用がかかっているかを知り、現実的な経済感覚を身につける」、「ローンやクレジットカードの仕組みを理解し、返済方式や金利を踏まえ適切な利用方法を考える」ことが望ましいとされる。金融取引の基本としての素養の分野では、「契約の意味と留意点および自己責任について理解する」、「消費者契約法について理解する」、「個人情報の保護について理解する」、「情報を収集し、自分の消費生活に活用できる技能を身につける」、「法やルールを遵守することは市場経済が十分機能する上でも重要であることを理解する」、「情報機器や情報通信ネットワークなどを活用して、 情報を収集することができる」、「ＩＤ・パスワードなどの個人認証とともに、ウイルスチェック、情報の暗号化などについて知る」ことが望ましいとされる。

金融分野では、「お金の役割を理論的に把握する」、「間接金融、直接金融の機能・特徴について理解する」、「金利の機能と変動の理由について理解する」、「中央銀行の機能について理解を深める」、「預貯金、株式、保険等、様々な金融商

品の内容を理解する」、「金融商品のリスクとリターンについて理解する」ことが望ましいとされる。保険商品分野では、「他人の身体や財産に損害を与えてしまった場合、弁償（損害賠償責任が発生する）しなければならないことを理解している」、「保険と預貯金の機能の違いについて理解している」、「様々なリスクごとに転嫁手段のひとつとして保険があることを理解している」、「保険には、社会保険と民間保険があることを認識している」、「リスクが顕在化した時の経済的損失の大きさを理解している」ことが望ましいとされる。ローン・クレジット分野では、「ローンのしくみを理解し、返済方法や金利について考える」、「生活設計を立て、生涯収入、支出の内容を把握する」、「各種カードの役割や機能と使用上の留意点を学ぶ」、「多重債務に陥った人の現状を知り、安易な借入れを避ける」ことが望ましいとされる。資産形成商品の分野では、「資産運用する場合の金融商品の「リスク」は一般に“危険”ではなく“不確実性”を指すことを理解するとともに、リスクにはさまざまな種類があることを理解する（価格変動リスク、信用リスクなど)」、「金融商品のリスクとリターンについて理解する」、「ポートフォリオ（運用資産の組み合わせ）によってリスクを抑えることができることを理解する」、「期間と金利の関係（単利計算・複利計算）を知り、長期に運用する効果を理解する」ことが望ましいとされる。

外部の知見の適切な活用の分野では、「預貯金、株式、債券、保険等について理解する」、「金利の高さとローン返済額との関係を知り、金利の重 要性を実感する」、「預貯金、株式、債券、保険等のリスクとリターンの関係について理解する」ことが望ましいとされる。

第４節　大学生段階

大学生は、「社会人として自立するための能力を確立する時期であり、金融経済に関する理解を深めること、価値観を 形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚すること」が求められる。「お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身につけること」が望ましい。

適切な収支管理の習慣化を目指す家計管理分野において、「収支管理の必要性を理解し、赤字を出さない（黒 字を確保する）意思をもっている」、「必要に

応じアルバイト収入を増やすなど、収支の改善に努めることができる」、「家族の一員として家計全体を意識して支出行為等ができる」、「自己の能力向上や目標達成のために必要な支出を、予算の範囲内で、計画的に行うことができる」、「クレジットカードを利用する場合、将来の支出である（借金である）ことをよく理解し、将来の決済時点で収支がバランスする範囲内で利用する。(一括払など以外は金利がかかることを認識する)」ことが望ましいとされる。生活設計の分野では、「自分の夢や希望を、卒業後の職業との両立を前提にライフプランとして具体的に描き、その実現に向け勉学、訓練等に励んでいる」、「働き方や付加価値の付け方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、希望する職業などを展望した能力向上に向け、積極的に努力している」、「卒業後、経済的に完全に自立する必要性について理解している」ことが望ましいとされる。金融取引の基本としての素養の分野では、「収集した情報を比較することにより、適切な消費行動をすることができる」、「契約内容の確認の際、解約の可否や解約時のペナルティの発生についても確認できる」、「契約内容について業者の説明を聞くだけではなく書面の上でも確認し、理解できたかどうか自問することが習慣となっている」ことが望ましいとされる。

金融分野では、「金融商品のリスクとリターンについて理解する」、「金融商品の３つの特性（流動性・安全性・収益性）を理解する」、「貯蓄と投資、投資と投機の違いを理解する」ことが望ましいとされる。保険商品分野では、「リスク管理の基本として、リスク（例えばケガ、死亡、病気、交通事故、火災、地震など）を把握すること、コントロールすること（回避する、損失を防止・軽減するなど)、保有すること（損失負担を 想定する＜軽微な損失などの場合＞)、移転すること（損失を他者に転嫁する）を知る」、「保険はリスクを移転する手段であり、発生頻度が低いものが発生すると損失が大きくなる場合などに向く商品であることを知る」、「自分自身が備えるべきリスクの種類や内容について理解している」ことが望ましいとされる。ローン・クレジットの分野では、「住宅資金の必要性について理解している」、「借入れには信用が重要であることも考慮のうえ、ライフプランについて考える」ことが望ましいとされる。資産形成商品の分野では、「さまざまな金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で運用することができる」、「自らのリスク許容度を踏まえて、資産配分

や金融商品の選択を行うことができる」ことが望ましいとされる。

外部の知見の適切な活用の分野では、「基本的な金融商品（預金、債券、株式、投資信託等）の仕組みや特性の概要を理解している」、「経済の動向が金融商品の価格等にどのような影響を及ぼすか、関心をもって見ている」、「高いリターンには高いリスクが伴うことを理解している」ことが望ましいとされる。

第３章　海外比較

この章では、アメリカ、イギリスそれぞれの金融教育の現状について述べ、それらとの比較から、日本の金融教育の現状について述べることとしたい。

第１節　アメリカ

2010 年 1 月 29 日、「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」を「金融25 ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」に名称変更するという大統領令が発表された。そこにおいて、オバマ政権は金融教育を拡大することで国民の金融的将来がより安全にすることをサポートし、それぞれの家計における安定性を増していくことが、最終的に国家の繁栄と安定に繋がっていくと発表している。アメリカには日本における金融庁のような大きな主体があるわけでなく、連邦・州政府 、連邦準備制度理事会、非営利教育機関、州立大学、消費者団体など多数の主体が緊密に連携しながら教育に取り組んでいるというのが大きな特徴である。逆に言えばその地域の金融教育に差が出でしまうという危険性もはらんでいる。

そこで、ジャンプスタート個人金融連盟(Jump start coalition for personal financial literacy)はアメリカで唯一「パーソナルファイナンス教育のための指針と基準」を作成していて、パーソナルファイナンス教育のスタンダードとしている。ジャンプスタートは高校卒業までに生徒が金融における知識や能力を身に付けることを目標として、1997 年に設立された。米国では義務教育年度の規定や教育課程といった制度の運用は、州政府とその下部組織である地方教育行政区画に任されている。これによって州ごとに異なる金融教育が行われてしまっており、それぞれ差が生じており、それを解決するためにジャンプスタート連盟が設立されたのだ。 パーソナルファイナンス教育のための指針と

基準は、1998 年に第一版が完成し、2002 年には第二版が発表された。第二版においては所得、金銭管理、支出 とクレジット、貯蓄と投資の 4 分野が定められていて、それを小学 4 年生まで、 中学 2 年生まで、高校 3 年生までの 3 段階に分け、さらに詳しい知識と応用を決めている。また、2007 年の第三版では、金融責任と意思決定、収入とキャリア、プランニングとマネー管理、クレジットと負債、リスク マネジメントと保険、貯蓄と投資、の 6 分野に増加している。

ジャンプスタート連盟は発足時こそ 13 の組織連合であったが、2005 年にはシティグループなどの大手金融機関に代表される 170 の組織が加盟している。また、43 の州で連合組織を持っており、幼稚園の年長から高校 3 年生に向けた金融教育推進活動を行っている。実際の取り組みとしては、モノポリーなどのゲームの形式で子供に資産運用を学ばせる、グリーンカードという親が安全に管理できるデビット・カードを幼いころから子供にわたし、カードの性質、使用方法、収支管理を学ばせる等の取り組みが行われているようだ。ほかには、学校の授業で、子供たちに 10000 ドルをどのように運用し増やすのかをディスカッションさせ家庭の資産運用などについて直截学ばせるという取り組みを行っているようだ。投資などに対して苦手意識や、悪いことのようなイメージがある日本では、単語などの知識を得る授業は行われるだろうが、このようなどのようにお金を増やすかなどの直接的な行為に関する経験はなかなか日本の学校では積むことはできないだろう。ここで日本とアメリカの違いに関して考察していきたいと思う。

下の図表 3－1 は米国調査米国金融業界の自主規制機関(Financial Industry Regulatory Authority、 FINRA)が調査(Financial Capability in the United States) を実施。比較対象は、2015 年調査したものである。

見てみると正誤問題の正解率を見ると日本が 6 パーセント下回っている。共通しているのはどちらも女性よりも男性のほうが正答率が高く、年齢、年収が高くなればなるほど正答率が上がるという点があげられる。大きな差がみられるのは複利の正答率の項目と借り過ぎと感じている人の割合の項目、金融教育を学校で受けたことのある人の割合の項目、緊急時のたくわえがある人の割合の項目である。その他の共通点としての、年齢の高い人が正答率が高いことの

理由は経験の有無によるものであろう。

図表 3－1

	日本	米国
正誤問題６問平均	47	53
①複利（５年後）〈Q19〉	44	75
②インフレ〈Q20〉	55	59
③住宅ローン〈Q21-2〉	70	75
④分散効果〈Q21-4〉	47	46
⑤債券価格〈Q22〉	24	28
⑥72の法則〈Q31〉	42	33
金融教育を受けた人の正答率	62	60
男性	55	58
女性	39	48
18～34歳	34	43
35～54歳	44	53
55～79歳	57	60
年収250万円未満	40	42
年収250～750万円	50	52
年収750万円以上	60	63
金融知識に自信がある人の割合〈Q17〉	12	76
金融教育を学校で受けた人の割合〈Q39〉	7	21

	日本	米国
借り過ぎと感じている人の割合〈Q1-8〉	13	40
年収250万円未満	14	43
年収250～750万円	14	42
年収750万円以上	12	34
緊急時の金銭的備えがある人の割合〈Q11〉	54	46
年収250万円未満	39	24
年収250～750万円	58	44
年収750万円以上	71	67
18～34歳	34	40
35～54歳	48	41
55～79歳	71	56

（注）米国の年収の欄には、25 千ドル未満、25～75 千ドル、75 千ドル以上の３区分の正答率を記載。

（知るポルト、2019）

相違点の正誤問題の正答率や複利の問題に差が出た理由としてはアメリカのほうが、図表 3－1 にも示されているように、学校で金融教育を受けた人の割合が大きいことと、アメリカが投資の盛んな国であることが原因として考えられる。ここで、金融教育を学校で受けた人の割合が日本はアメリカの三分の一であることにも注目しておきたい。一方で、お金を借り過ぎと感じている人の割合は２７パーセントも差がついているがこれは日本人の金銭、借金に関する考え方がアメリカと比べて堅実であることが考えられる。緊急時の金銭的たくわえがある人の割合は日本が８パーセント高く、日本人のほうが手堅く貯金しているということが考えられる。また金融知識に自信がある人の割合もかなり大きな差がみられるが、この割合の差が６４パーセントであるのに対し正誤問題の正率の差が６パーセントであることから、もちろん知識の差はあるであろうが大きな差がある要因としてはそれぞれの国民性や普段から金融情報に触れる回数の差などほかの要因も考えられるであろう。

次に日本とアメリカの家計の金融資産の内訳をみてみると、先の図表 1-1 にあるように（日本銀行、2019)、日本の内訳は現金・預金 53.4%であり投資資産である株式等、投資信託、債務証券の割合の合計は 15.2%となっている。対してアメリカは現金・預金 12.9%、投資資産の割合は 54.8%となっている。図表 1-1 を見るとわかるように日本とアメリカの家庭内の資産運用は大きく異なっているといえるだろう。日本では預金の割合が大変高く、人々は銀行への預金が一番安全で無難な資産運用と考えるため、家庭の半分以上の資産が銀行に預けられる。それに対しアメリカでは投資資産の割合が半分以上を占めており、投資がとても盛んであり、投資に関して積極的であることがかる。日本人は一般的に無難である銀行預金に固執していてある意味保守的であるといえる。資産運用に対して積極的な姿勢を持ち、よりよい運用をするためには金融に対する知識、すなわち金融リテラシーが必要になるであろう。

第 2 節　イギリス

1. イギリスの金融教育の歴史的背景

新自由主義が進められたサッチャー政権では、社会保障の面において従来の福祉国家政策から、公的年金の規模を縮小、また私的年金への移行奨励策を進めた。しかし、このような政府の政策へ保険会社が便乗することで、個人年金商品の商品性が説明不十分のまま勧誘・販売競争が加速することとなった。そして、消費者間で個人年金商品の不正販売に対する批判が高まったことが問題となった。

1997 年にブレア労働党政権により金融サービス庁 FSA(Financial Service Authority)が設立された。FSA は、1999 年に「金融リテラシー教育」 と「消費者への情報提供および助言」を 2 つの柱とする「消費者教育プログラム」を策定した。社会問題となった個人年金商品の不正販売などの金融トラブルの経験から、消費者の金融リテラシー不足の改善を最重要課題と捉えていた。また、優先的な課題として、金融教育を学校教育カリキュラムに組み込むことを定めた。消費者がライフプランを形成していくうえで、正確な情報を得る必要があり、消費者が利用しやすいような web ページの充実などをはかった。このような取り組みがイギリスの金融教育をすすめるきっかけとなったという要素もあ

る。 2000 年 6 月の金融サービス市場法の成立により、FSA が唯一の規制監督機関として位置づけられ、金融教育の推進のための主導機関となった。その後、FSA は、2003 年 11 月の「金 15 融能力国家戦略に向けて」の報告書 2004 年に「イギリスにおける金融ケイパビリティ」などで国家戦略としての取り組みを開始した。2008 年の金融危機以降、金融システムの安定性を確保するための体制強化や制度の見直しが実施された。

2010 年４月サービス法に基づき FSA から金融教育部門が消費者金融教育団体 CFEB(Consumer Financial Education Body)へ移管された。 CFEB (The Consumer Financial Education Body)に FSA の持っていた、金融教育機能が移動され、「教育と情報の提供」から「助言と行動の重視」という、どちらかといえば金融ケイパビリティの方向性にアプローチの軸を移すことになった。「助言と行動の重視」は、個人が金銭を十分なリテラシーによって管理することが普遍的に行われるような社会をつくるため、金融行動から変えていくような活動を意味している。これ以降、「金融事情に対する国民の理解及び知識の向上と国民自身の金融 問題を管理する能力の向上を図る」を目標のもと、学校教育、若年成人、職場等 での金融教育の普及に努めている。その組織が翌年 2011 年４月機関名を改名したのが、「Money Advice Service」(MAS) である。MAS は、金銭感覚のアドバイスを中立公正に行うことが的であり、政府が設置した独立サービス機関であることが特徴である。イングランドでは、初等・中等教育 2014 年度から新しいカリキュラムが始められるが、現行のものにも金融教育の内容が存在したり、銀行やチャリティー団体、組織が学校に訪問したりして金融教育を実施している。

２． イギリスの学校教育

イギリスにおいて、学校教育における金融教育を担っている団体は Pfeg である。Pfeg が教材作成した教師用キットからその概要をみていく。

イギリスの義務教育は 5～16 歳の 11 年間である。日本の学習指導要領のように書く学年別に記されているのではなく、key stage１(5～7 歳)、key stage2 (7～11 歳)、key stage3 (11～14 歳)、key stage (14～16 歳) に分かれている。

図表 3－2

EarlyYearsFoundation Stage	3～5歳段階
	コイン、ポンド、価格、支払、おつり、貯金箱、お財布、銀行、消費者、貯蓄、店、購入、販売、価値、1から10
Key Stage 1	5～7歳段階
	ペニー、ポンド、銀行、住宅金融組合、現金自動預け払い機、宝くじ、郵便局、選択、小遣い　ニーズ、ワンツ、消費
Key Stage 2	7～9歳段階
	安価、より高価なもの、より安価なもの、予算、領収書、トークン、収益、賃金、給与、関心、借りる、負う、借金、与える、地域、チャリティ、価値、小計、現在までの合計、口座
Key Stage 1	9～11歳段階
	クレジットカード、デビッドカード、経費、不可欠、控除、損失、リスク、リターン、税、国民保健、管理可能な債務、管理不可能な債務、削減、利益、貧困、コミュニティ、人、保険、ギャンブル、広告、通貨

図表２：3歳から11歳までのお金に関わる学習のフレームワーク（語彙）

出典：「Learnig　About Money Primary Planning Framework」Pfeg（2012）より作成

・　　鎌田（2015）より

key stage１（5～7 歳）では、お金の管理の仕方（how to manage money)・批判的な思考のできる消費者になる（Becoming a critical consumer）に分類され、小学校低学年に、お金を認識し、お金の使い方や場面，ニーズの心情に関すること、お金の管理や貯蓄の重要性を学ぶ。key　stage2（7～11 歳）では、小学校高学年に、リスク管理と感情（Managing risk and emotion)・金融が人々の生活で果たす役割（How finance plays an important part in people’s lives）に分類され、金銭の出入りを記録するための語彙や収入を得ることに加え、収入を得ることだけでない価値観について学ぶ。また、クレジットカードやディビットカードのような日本では中学校で学ぶ内容が含まれ、さらに経費、リスク、リターンなど日本では高等学校で学ぶ内容や、貧困、ギャンブルなどの現代的な問題についても学ぶ。key stages 3 （11～14 歳の小学校高学年、中学生）and 4（14～16 歳の中学生、高校生）では「生徒が自分のお金を上手

に管理するとともに、健全な金融上の決定をするように準備すべきである」と述べられている。 また、お金を管理することに加え、将来に必要となるお金を計画できるようにすることが目的の一つとしている。学習内容は、Key Stage3(11～14 歳)で貨幣の役割と使用、予算をたてることの重要さと実践、リスク管理について、Key Stage4(14-16 歳)で所得と支出、クレジットと借金、貯蓄と年金、金融商品と金融サービス、そして税金の払われ方や使われ方について教えるべきとされている。(山根 (2014)を参照)

図表 3－3

Early Years Foundation Stage 3～5 歳段階	Key Stage 1 5～7 歳段階	Key Stage2 7～9 歳段階	Upper Key Stage Two 9～11 歳段階
お金の管理の仕方（How to manage money）			
お金の認識	お金の価値と利用上の注意	現金のみが支払でないこと	信用と負債 公的な記録システム
お金の使い方	お金の記録の重要性	簡単なお金の記録と予算	と簡単な家計管理
			外貨通貨
批判的な思考のできる消費者になる（Becoming a critical consumer）			
商品の選択と支払	お金の使い道の選択	人々の消費と貯蓄	他人やメディアの影響
	ニーズとウオンツを考える	の選択の影響 お金の価値	お金の価値に見合った情報の活用
			費用・価格・利益の違い
リスクと感情の管理（Managing risk and emotions）			
お金を安全に保つ	お金を無くしたり盗られたりしたら	預金口座	インターネット詐欺の対策
お金に関わる情報	貯蓄とその効果	お金の貸し借り	信用・債務・借入・貯蓄の違い
			保険による保障
金融が人々の生活で果たす役割（How　finance plays an important part in people's lives）			
	お金をどこから得るのか	人々の仕事と職業	学習と仕事・将来の経済的豊かさとの関係
		チャリティの役割	より広範なグローバルなコミニュティ
			退職後の必要なお金

図表３：3歳から11歳までのお金に関わる学習のフレームワーク
出典：「海外の消費者教育　イギリス・フランス・国際機関」公益財団法人　消費者教育支援センター（2014）P22に鎌田加筆

鎌田（2015）より

このようにすべての年代で金融ケイパビリティ教育は行われている。そしてどれも実践的で大人でも十分勉強になるような内容をイギリスでは小学校や中学校の授業で勉強している。金融についての知識や理解、スキル（技術）やコンピテンス（能力)、責任など基本的な知識はもちろん、日本人では一般の大人でも理解していないような、より詳しい内容も、段階的かつ継続的に学べるシステムが整っている。このように学習することで、金融への苦手意識がなくな

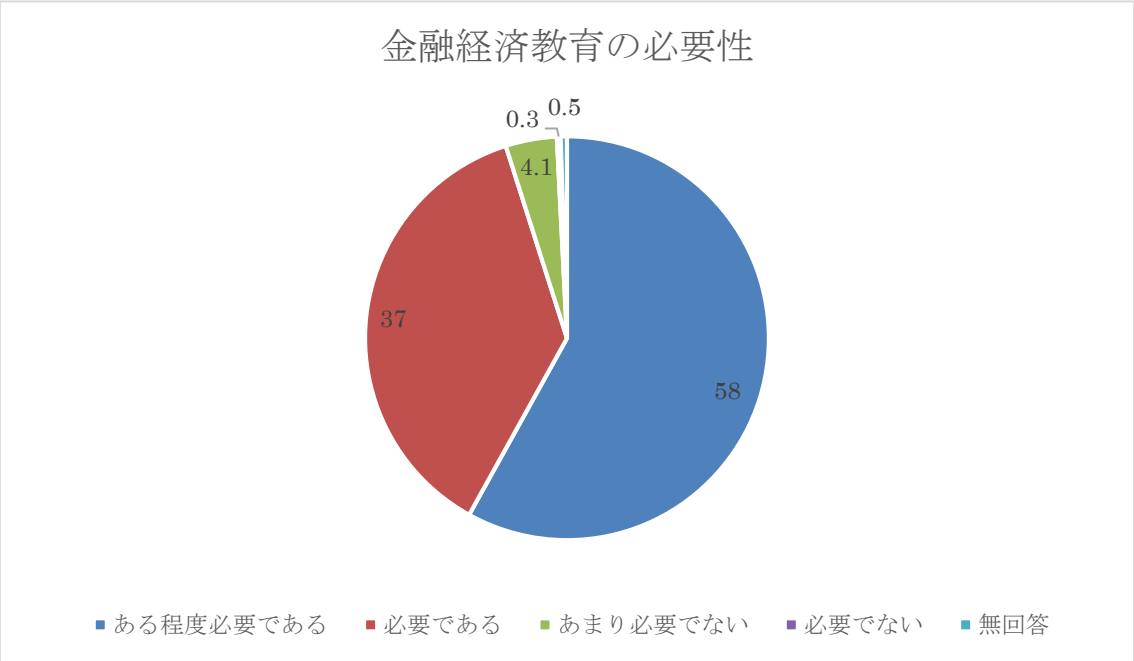
り、より実生活に身近で必要なものとして受け入れられている。

第３節　日本

先に指摘したように、アメリカ・イギリスの両国では、その教育内容は、実生活に結びついたものが多く、幼い頃から知識を身につけるだけでなく、実生活で活用しやすい学習内容となっている。

それでは、日本の金融教育の現状はどうであろうか。以下の図表 3－4 は金融教育の必要性について問うたものである。

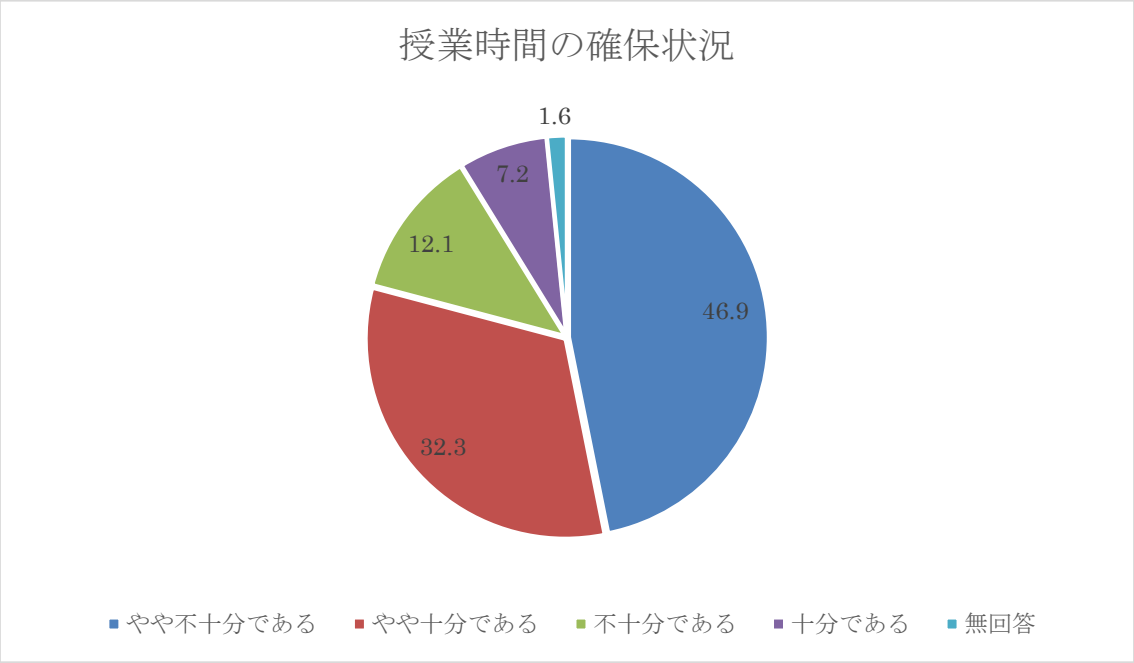
図表 3－4



(出所)金融経済教育を推進する研究会「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より作成
(http://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/jittai_rep.pdf)

一方で、実際の授業時間の確保状況について問うたものが、以下の図表 3－5 である。

図表 3－5



(出所)金融経済教育を推進する研究会「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より作成
(http://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/jittai_rep.pdf)

このように、金融教育を日本においても実施するべきという点に関しては、現在、金融教育が必要である、ある程度必要であると答えた教員は全体の約 90%を占めている(図表 3－4)。しかし、実際の授業時間の確保状況が十分である、やや十分であると答えた教師は約 40%のみで、やや不十分である、不十分であると答えた教師は約 60%と過半数を占めている(図表 3－5)。

このことは、金融教育を推進させる風潮は良くなっているが、実際には、授業時間の確保などの社会制度的な問題、教員の知識が重要な問題となっていることを示唆している。

また、実際の授業実施の際に難しいと感じる点を挙げてもらうと、生徒側の理解の難しさと並んで、教える側の専門知識の不足が大きな割合を占めている点も注意が必要である。

図表 3－6

		調査数	生徒にとって理解が難しい	教える側の専門知識が不足している	授業時間数が足りない	現実経済の変動が複雑すぎる	適当な教材がない	生徒の興味・関心が低い	教員研修などの機会が少ない	学校現場にはなじみにくい	保護者の理解が得にくい	その他	無回答
全体		4462	48.9	48.4	44.9	37.8	26.6	25.7	14.0	5.2	0.2	1.0	1.6
学校別	中学校	3085	49.9	49.4	44.4	38.9	28.3	22.4	13.6	5.4	0.3	0.9	1.6
	高等学校	1487	46.3	45.9	46.2	35.0	23.2	33.0	14.9	4.5	0.1	1.1	1.8
担当教科別	中学校社会科	1732	56.2	42.1	45.2	48.0	23.0	19.1	10.7	5.1	0.3	0.9	1.5
	中学校技術・家庭科	1371	41.8	58.4	43.5	27.5	35.0	26.6	17.2	6.0	0.3	0.9	1.6
	高等学校公民科	612	52.9	36.3	47.9	40.4	22.1	33.0	11.8	5.6	0.3	0.7	2.0
	高等学校家庭科	738	40.1	54.7	48.5	30.4	24.3	31.8	16.4	3.3	-	1.2	1.6
	高等学校商業科	140	50.0	40.7	27.1	36.4	22.1	38.6	20.7	6.4	-	2.9	2.1

(出所)金融経済教育を推進する研究会「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より
(http://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/jittai_rep.pdf)

先に、金融教育の必要性を感じている教員は多いことを指摘したが（図表 3－4)、 いわば教員側は、意欲はあるが知識がない、という状態に陥っていると も言える。以上のような、授業時間の不足や教員の知識不足に加えて、現場の教師からは、「知識は身につくが、能力や態度が身につきにくい」や「金融商品の種類、 授業実施の際に難しいと感じる点としてリスクとリターンの関係など、実用的な知識が少ない」といった問題が指摘されている点には注意したい。日本証券業協会が金融経済教育について実施したアンケートでは 、「経済の基本的な仕組み」を取り上げる中学校・高校は半数を超えるが、「クレジット、ローン、証券」や「保険の働き」においては 3～4 割に過ぎないという結果が出ている。また、アメリカの金融教育は攻めのリテラシーの涵養に長けていると指摘したが、現在の日本の金融教育においては、実用的な知識、すなわち、攻めのリテラシーを身につけられる授業内容はかなり限られていると言える。以上、日本の金融教育の現状を要約すると、授業時間の不足、科目の不足、教員の知識不足、といった制度的な要因によって、金融教育の推進が大きく阻害されている状況と言える。

一方で、金融教育を推し進めようという機運は高まっており、その方向性は、アメリカやイギリスのような金融教育先進国に倣う必要があると考えられる。日本と比較したとき、アメリカやイギリスの金融教育に共通する点は、いずれも実践的・実用的な内容が多く含まれているという点である。それによって、アメリカでは「攻めのリテラシー」、イギリスでは「金融ケイパビリティ」の向上が図られている。これに対して、日本では、不十分とはいえ現在行われている金融教育は、いわば「知識」を身につけることに偏った内容であり、今後は、アメリカやイギリスのように、実践的・実用的な内容を伴った「知識から知恵の獲得へ」金融教育の内容を変化することが求められる。

第４章　資産運用におけるライフプランニング

わが国は、少子高齢化に伴う社会保障制度の脆弱化に直面し、自助努力による将来設計が求められる時代となっているといえる。しかし、国民の多くは、長寿社会の到来に伴う「長生きリスク」を回避するために投資の必要性を認識しつつも、それを実行に移すことができないという面が見受けられる。この現状を変えるために、国も「貯蓄から投資(資産形成)へ」を推進する政策を実施しているものの、その効果が十分に発現しているとは必ずしもいえない。

これは主旨文から引用したものであるが、自助努力による将来設計、つまりライフプランニングを行うことが必要となっているのである。

第１節　ライフプランニング

ライフプランニングとは、どんな職業につくのか、住む家はどうするのか、老後はどうするのか、など自分の人生の計画表を描く行為を言う。また、ライフプランニングを行うにおいて、現代ではお金のことを考えるのは必須である。上記した例でお金を加えて考えるとどんな職業についてどのくらいお金を稼ぐのか、住む家の住宅資金はどうするのか、老後の必要資金はどの程度なのか、などライフプランニングを行うときには、お金を視野に入れて考えることは、必然的である。ライフプランニングとお金を繋げて考えることでやっと現実的に考えられるのである。これはマネーライフプランニングとも呼べる。

第２節　老後の必要資金

ライフプランニングにおいて老後にどのような生活を送るのか、どのくらいの資金が必要なのかというのを考えるのは重要であると考える。実際、老後の必要資金はどのくらいなのだろうか。現代は、人生 100 年時代という言葉があるように医療技術の発展に伴い、男女ともに世界的にみても日本はとても長い寿命となっている。そのため、老後の必要資金も高い数字となっているのである。健康寿命が伸びた現代では、定年を迎えても働き続ける人も増えてはいるが一般的には定年を迎えると仕事をやめて、老後を暮らすことになる。働いているときでは､給与があるため日々の生活に困窮することは基本的にはないが、定年を迎えたあとは預貯金や年金で生活することになるので預貯金次第では、老後の生活が困難になるケースもある。だからこそ、老後の資金について考えライフプランニングすることはとても重要なのである。老後資金とは、毎日の生活費はもちろんのこと、家賃や医療費、住居の維持費などに加えて、冠婚葬祭費や娯楽・趣味のための費用なども当てはまる。もしものときの備えや日々を楽しく豊かに過ごすことを考えると、老後資金は高い数字となってしまうのである。一般的に老後資金の目安は 3000 万円だと言われている。

その具体的な中身はどうなのかについて調べると、総務省の家計調査報告によると、高齢無職世帯(夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯)の公的年金などの社会保障給付は、1 カ月におよそ 19 万円である。同じく家計調査によると月々の支出はおよそ 27 万円であるため、不足分は月々8 万円程度となり、年間で考えると、8 万円×12 カ月で 96 万円。老後期間が 20 年で 1920 万円、25 年で 2400 万円となり、これに家のリフォームや自動車購入、医療など加えると老後資金は 3000 万円程度が目安であるといえるのである。しかし、この 3000 万円という金額は 60 歳で定年を迎えることを想定した数字であり、現在の定年は原則 65 歳であり、場合によってはさらに長く働くこともある。定年が遅くなればそれだけ無職期間も短くなるため、必要な老後資金も少なくて済むことが考えられる。このように、老後資金は本人の定年前の給与額や貯金、定年の年齢、寿命などによって変わるため、3000 万円はあくまでも目安だといえる。

第３節　資産運用の必要性

このような目安である 3000 万円といったお金をどのように作れば良いのだろうか。もちろん、コツコツと貯金して老後までに積み立てるということも考えられるが、現在の長期的な低金利状態を踏まえれば、単に貯金するというだけでは十分ではなく、自ずと資産運用の必要性を多くの人が感じているのが現状である。

資産運用の必要性として、現在の日本の状況から考えていくと良い。現在の日本では、少子高齢化が進んでおり、年金支給開始年齢が段階的に引き上げられたり､これからもっと少子高齢化が進むと考えると若者の負担が大きくなり、将来安定した年金をもらえる安心というものはどんどん弱くなっていく。また長く続いた経済の低成長や国家予算の増大で国の財政は年々悪化している。このようなことから将来のお金への不安が増大しているのは間違いないと思われる。消費税アップなど税負担の増加や年金といった老後に対する不安が拡大する現代では、国や企業などに頼るのではなく、資産運用で自らの財産を増やしていくなどの自助努力が必要なのである。日本人固有の考え方、捉え方により資産運用すること、投資することは、リターンは高いがハイリスクで手が出しにくいと考えがちであり、預貯金のほうが高いリターンはないがリスクの面から安心であると資産運用、投資はせず預貯金に向かう傾向が高い。しかし、資産運用において投資先を分散すること、分散投資することにより、できる限りリスクを小さくできるのである。このようなことを伝えても資産運用に対しての不安というものがあるだろうが、だからこそ日本人はもっと金融リテラシーを持ち、資産運用することに対してのマイナスのイメージをプラスに変えていくことは大事なのである。

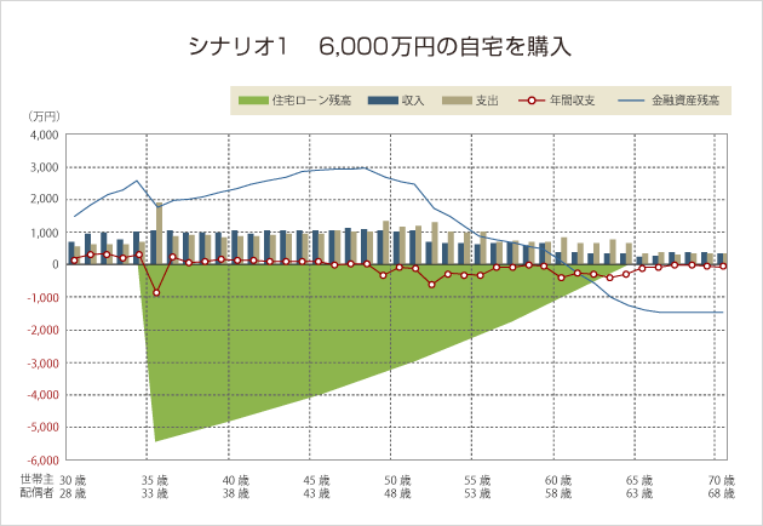
第４節　資産運用に向けたライフプランニング

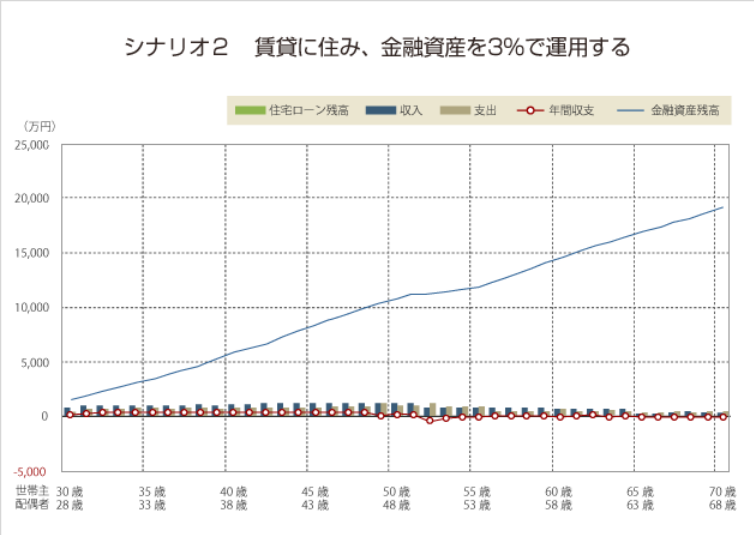
前節では、現在の日本の状況を考えたうえで将来の日本を見据えて、自助努力の必要性、資産運用をしていくことの必要性を述べた。資産運用の必要性を考えるにおいてライフプランニングを行うことも資産運用につながっていくと考える。

では、ここでそのライフプランニングの重要性を説明するために１つの例を

引用していく。以下の図表 4-1 は、同一人物の 2 種類のマネーライフプランニングである。6000 万の自宅を購入した場合のライフプランと、賃貸に住み、金融資産を 3 %で運用するライフプランを比較する。

図表 4-1





（https://mlplanning.co.jp/about/より引用）

この 2 つのライフプランを示すそれぞれのグラフを見比べると、1 のグラフでは老後(60 歳過ぎ)で預金が底をつく計画になるが、一方で 2 のグラフでは 60 歳で 1 億 4000 万円の資産を保有する計画になる。もちろんこれ以外のライフ

プラン、例えば、貯蓄が増えた 40 代後半の段階で住宅を購入するなど２つのライフプランの中間の計画もあったりする。考えていくとパターンは無限大だが、このようにマネーライフプランニングをすることでどちらの選択肢の方がより良いのかといったことが見えてくるようになる。上記した２つのライフプランを比較すると二つ目のライフプランのほうが魅力的に感じるのではないだろうか。

仕事、子供の人数、老後の過ごし方、様々な項目によりライフプランは、一人一人全く違うものになるが、最初に述べたように自助努力による将来設計が求められる時代となっている現代において、ライフプランニングをたてることはとても重要なことであると考える。ライフプランニングを行うことによって、資産運用を行うことの重要性を感じることができると考える。

第５章　提言

前章では、日本の金融リテラシー向上に関して海外と比較しながら、金融教育に関する制度的な阻害要因について述べてきた。近年、人工知能や AI など技術革新が進む現代を生き抜くために、子供たちには自ら行動を起こす力が求められている。自ら課題を見つけ、考え、判断し行動する。その力を育むために学習指導要領が改訂される。2020 年度から、文部科学省が定める教育課程（カリキュラム）の基準である学習指導要領が改訂され、順に実施されることとなっている。小学校では 2020 年度、中学校では 2021 年度から、高等学校では 2022 年度の入学生から実施されることとなっている。（幼稚園では、2018 年度に新しい幼稚園教育要領が実施され、特別支援学校では小中高の学習指導要領に合わせて実施される。）

近年進んでいる、ビックデータや人工知能の活用、グローバル化によって、社会は激しく変化している。人工知能が進化することで、あらゆる判断を人間の代わりに行い、モノの動きはすべてインターネットを経由するようになると、人間のライフスタイルそのものが大きく変化すると予想されている。このような変動の時代の中で、若者世代が変化に前向きな意見を持ち、社会や人生を豊かにしていくことが期待されている。学校で学ぶことが、社会にしっかりと結びつくような、生きていく中で必要となる能力を踏まえた学習指導要領になる

よう、改訂が行われる。新しい学習指導要領で育つ能力として「知識及び技術」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性」の大きく分けて３つがあげられる。具体的な学習内容として、言語能力・外国語教育の向上があげられる。高等学校卒業までに、外国語によるコミュニケーションを可能にし、「聞く」「読む」「話す」「書く」の４つの力を総合的に育む。またインターネットの普及が進む現代で必要とされる、プログラミング教育、伝統や文化、主権者教育、消費者教育があげられる。選挙権の年齢が１８歳に引き下げられたことから、高等学校では新しく「公共」という科目が新設される。若者１人１人に主権者であることを自覚させ、社会に参画していく力を育む。また消費者教育では、2022 年度から成人年齢が引き下げられることから、１８歳でも契約可能になるため、契約の重要性、消費者の権利や責任について学ぶ。このほかに金融教育や、起業に関する教育の充実が図られる。

これらの学び方として、アクティブラーニングがあげられているが、これをより金融教育にいかし、具体的に将来を想定して学んでいくことで実践へとつなげられるのではないかと考える。外国語の向上も必要不可欠ではあるが、技術革新が進んだ現代では同時通訳などを行うことができる。金融教育においては、それぞれが自分の将来について計画を立て資産をどのように運営していくのか、どのタイミングでどのくらいのお金が必要なのか、そのために何をすればいいかについてそれぞれが考える必要がある。ここでまず根本的な日本の社会全体における意識改革の必要性について提言していく。

第１節　「信頼社会」の構築

この節では、あらためて金融リテラシーを向上させる社会的な目的を再考し、具体的な政策の方向性を規定するような、人々・社会全体の意識を変える必要があることについて言及する。昨年から我々は山岸（1999）によって提示された「安心社会から信頼社会へ」といった、今後の日本社会に行方を示したこのキーワードに注目している。これまでの日本社会は「安心社会」の典型であるとされる。この「安心社会」とは、市場取引について「長期的」に利害関係を共有する社会関係基礎を置くことで、人に騙されることの少ない社会を示している。終身雇用や年功序列といった特徴をもつ日本企業に代表される「日本型

組織」は、長期雇用の下で個人が特定の集団に長期間にわたり関与することで、その集団のメンバーとして認知される。このような長期的な相互依存関係によって、「安心社会」を生み出す制度を日本は発達させてきたといえる。

この「安心社会」がもたらすメリットとして、経済における取引費用を大きく削減させる点が挙げられる。具体的には、労働の流動性が高い場合に比べ、終身雇用は、雇用者の訓練費用も採用費用も大きく減少させる。また、日本的雇用慣行においては、仕事（job）に関する細かな契約の締結もなされない。このような形で、経済取引に伴う様々な、目に見えない、費用（コスト）を節約する機能を「安心社会」は持っていると言える。このような「安心社会」のもとで、日本固有の考え方として、リスクが少なく済めば済むほど良い、といった考えに基づいて、現預金（貯蓄）に過剰に依存する資産選択行動が日本では一般的になったと考えられる。

しかし、「安心社会」には決定的なデメリットが存在する。それは「安心社会」では、経済取引を長期的関係に頼るため、短期的関係に基づく取引機会を失う、という大きな機会費用を払うという点である。外部の世界が大きく変化する現代のような状況において、変化に適切に対応できない。不確実性の高い状況において、「リスクをチャンスに変える力」が不十分である、というデメリットである。

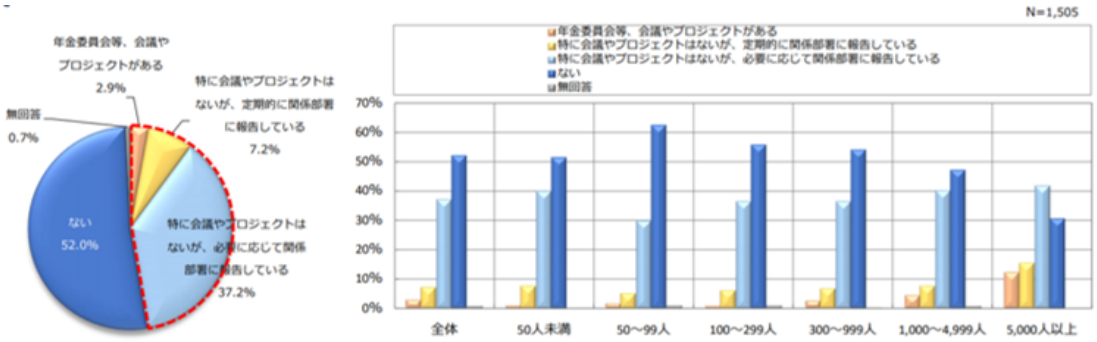
現在の日本は、組織の側でも、個人の側でも、流動性が高まっており、こうした状況では、「安心社会」から「信頼社会」への移行が必要になってくる。「信頼社会」では、人々は何らかの行動を起こすためには、一定のリスクを伴いつつも、他人を「信頼」せざるをえない。そうした「信頼社会」において、「社会的知性」を身に着けることは必要不可欠である。「社会的知性」とは、短期的関係にある「他人」に対しても信頼性を見極め、他人との信頼関係を積極的に構築することができるような知性である。これまでの日本のように、可能な限りリスクを回避し、じっと待つことで資産を増やすような「守りのリテラシー」だけで十分だった社会から、積極的に資産運用を行うための「攻めのリテラシー」を身に着けることが必要になってくる社会の到来が目前に来ている。こうした現状においては、一度「安心社会」を頭から除き、どの情報が信用できるのかを自らの目で判断する力が必要となっていく。ではこの「信頼社会」を築

くためにはどうすればいいのか。そこで我々は社会・学校・家庭の３つの視点から提言していくこととする。

第２節　DC 制度における教育の継続

まず社会における具体的な金融教育の案として、企業による DC 制度における教育の継続があげられる。ここでは、特定非営利活動法人による確定拠出年金教育協会による企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査のアンケートを参考にしながら話を進めていく。特定非営利活動法人によるアンケートは、確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業 5,850 社（2018 年 4 月末現在）のうち、アンケート発送が可能な企業 5,702 社の企業型確定拠出年金（DC）担当者を対象として行われた。

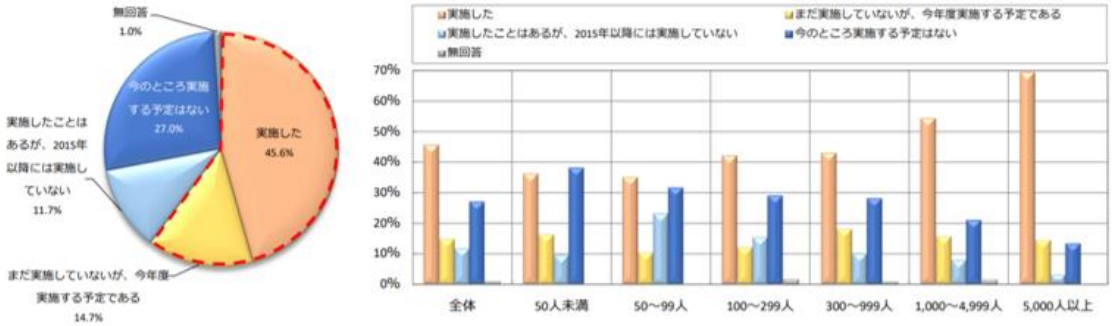
図表 5-1



引用元：特定非営利活動法人・確定拠出年金教育協会「2018 企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査に関する調査結果　基本集計報告」

図表 5-1 を参考にすると、DC 制度における年金委員会や会議・プロジェクトがあり、継続的に実施されている事業主は３％であり、ないと答えた事業主は約５２％と半数を占めていた。実際に半数以上が何もプロジェクトがなく、継続的に実施している企業はないことが分かる。では、2015 年以降からアンケート調査が行われるまでの間、継続的な教育が実施されていたかについてのアンケートを見ていく。

図表 5-2　2015 年以降の継続教育の実施について



出所：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会「2018 企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査に関する調査結果　基本集計報告」

図表 5-2 を参考にすると、継続教育の実施状況は約６０％で過去１０年にわたって同じ割合であることから、改善の余地はあるものの改善がほとんど行われていないことがわかる。また継続教育をしたことで良かったことは何か？という質問の自由回答によると、DC に関する認識・意識が向上した、従業員が積極的に運用を行うようになった、分散投資や投資信託率の比率の上昇などがあげられた。

これらの結果からもわかるように､継続教育の実施の必要性を感じながらも、実際に継続して行っている企業は少ない。しかし、継続的に教育を行うことで従業員の DC への関心や意識の向上が見込まれ、また積極的に分散投資を行い、投資信託率の比率の上昇も期待される。企業の DC 制度における継続教育をある一定の年数の間義務化をすることで、企業側の意識を改革し、従業員全体の DC 制度や投資に関する知識や必要性をより深く認識させることで社会全体における日本固有の考え方の改革を行っていきたいと我々は考えている。

ローリスクであることだけがすべてではなく、余剰資金である投資金が社会全体をより豊かに、より良くしていくものであるという認識を浸透させることが大切である。企業に継続して教育を行ってもらうために、我々は企業の DC 制度教育 4 年間義務化を徹底して行い、義務化することで、継続して学ぶ姿勢が

社会全体に浸透し義務という制度的なものから、当たり前になるような改革を行いたいと考える。

第３節　小中高における教育プログラムの改善

次に学校における具体的な案として、小中高全体でライフプランニングをゲーム形式で実際に繰り返し体験させるプログラムを行い、金融リテラシーもそれと同時に教育を行うことで、今までよりも金融を身近に感じてもらうことが出来る。

ゲーム形式の具体的な案としては、「金融に関する人生ゲーム」を行う。実際に人生ゲームのように、ルーレットによってその人の人生が決まり、実際に使われているお金と同じ金額をゲームに使用することで、より現実的な内容とする。小中高でそれぞれの年齢に合わせた難易度を設定することで、低学年時は実際に買い物をするときの感覚で、学年が上がるにつれて、より金融に関する知識を必要とするような内容にすることで、年齢とともに金融リテラシーを向上させ、また実践につなげられるような環境を生み出すことが出来る。

このゲームが重点を置いていることは、あくまでも金融を今よりもより身近に感じてもらうことで、自分にはまだ関係ないものとして切り離して考えることを未然に防ぐという点にある。しかし、これは「遊び」であり全員が本気で行うものではない。知識を熱心につけようとする者もいれば、そうでない者もいる。

そこで我々がもう一つの案として提案するのが、高校生が実際に資産運用を行い、その運用率を成績に含めるといった内容である。実際に今まで学んできたことを、全員が実践することでどれだけ知識を付けることが大切であるかを再確認させ、それぞれの資産運用・金融リテラシーの向上のモチベーションにつなげさせることが出来ると考える。このようにして、それぞれの年齢に応じて、内容を決め、実際にアクティブラーニングによって実践を行うことで、継続的に教育が行われ、全体の金融に対する考え方を新たにし、浸透させることが出来るといえる。

第４節　家庭そして社会全体における意識改革への方策

最後に、家庭における金融教育について述べる。先ほど学校・企業の取り組みについての具体案を述べてきたが、企業がこのような教育を徹底して継続することで、親世代の意識を改革し、これが家庭に大きな影響をもたらすと考える。今まで私たちが「貯蓄」に重点を置き、リスクをいかに回避して生きていくかを考えることが普通であったこの日本人の固有の考え方を、親世代から変えていくことで自然と子は親から学んでいくはずである。また子供のうちからライフプランニングをゲーム感覚で行っていくことを習慣付けすることで、ライフプランニングを行うことがどれだけ大切で、今後どのようにして人生を歩んでいくのかを相談することが出来る。そして子世代においても、今まで以上に教育に力を注ぎ、実践形式で行うことで金融に関する関心・興味・知識を向上させることが出来ると考える。

ここまで３つの具体的な案をわれわれは紹介してきたが、これらすべてを社会ですべて実現させることは実際容易なことではない。しかし、実現できないからといって何もやらないのではなく、少しでも行おうという前向きな気持ちを社会全体で持つことが重要である。実践できるかどうかよりも、人々の内面的な意識改革を行うことが最も大切である。リスクや、投資に対する日本固有の考え方を変革し、様々な環境において意識改革を行うきっかけを生み出していくことが何よりもこの世の中に必要とされている。ローリスクだけがすべてではなく、リスクとリターンのバランスをとる社会へと移り変わっていくことが大切である。そしてそのために、それぞれが社会で生きていく中でどの情報が信頼できるのかを、自らの目で判断する力を身に着けることで「信頼社会」へ向かうことが出来ると言える。

終章

本稿では、日本における金融リテラシーの在り方について、金融リテラシーの定義や、その意義、金融リテラシーや金融教育の海外比較、独自案の構想などを行った。

日本は現在､第二章に挙げたリテラシーマップというものを具体的指針にし、金融リテラシーの向上を図っている。日本の金融リテラシー向上の具体的指針

としては、第 2 章で取り上げたリテラシーマップのように、既に十分なものがある。また、第 3 章でも指摘したよ うに、教育現場でも金融リテラシー教育を推し進めようとする機運は認められる。いわば、金融リテラシー向上のための材料は整いつつある、というのが我々の判断である。

それゆえ、我々は最後に、そうした材料や機運を実行に移すための意識改革として、昨年から掲げている「安心社会から信頼社会へ」という、今後の日本社会の発展のあり方を強調した。現在、日本はこれまで日本の成長に寄与してきた安心社会から離れ、信頼社会を作り上げなければならい。

そうした新たな「信頼社会」の構築に向け、今回我々が出した具体案のようなものが実現され、日本における金融リテラシー向上が資することを期待したい。

参考文献

- 大橋善晃（2011)「英国における金融教育の最新事情」トピックス、日本証券経済研究所、2011 年 7 月
  http://www.jsri.or.jp/publish/topics/pdf/1107_01.pdf
- 鎌田浩子（2015)「イギリスにおける金融教育」釧路論集（北海道教育大学釧路校研究紀要)、第 47 号、2015 年 12 月
  http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/bitstream/123456789/7929/1/kusiroron-47-04.pdf
- 知るぽると（2019)「金融リテラシー調査　2019 の結果」
  https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2019/pdf/19literacy.pdf
- 日本銀行（2019)「資金循環の日米欧比較」
  https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf
- 日本銀行（2005)、「生活意識に関するアンケート調査」(第 22 回)の結果
  http://www.boj.or.jp/research/o_survey/ishiki0504.pdf
- 山岸俊男（1999)『安心社会から信頼社会へ―日本型システムの行方』中公新書、1999 年

・ 山根栄次(2014) 「イギリスの学校における金融教育の現況」『「海外における金融経済教育に関する調査・研究」報告書（平成 26 年 3 月 31 日)』、第 1 章所収、日本証券業協会
http://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/k_report.pdf
・

参考 URL

・ 日本証券業協会、「投資の時間」、
http://www.jsda.or.jp/jikan/word/199.html
・ 日本証券業協会、金融経済教育を推進する研究会
http://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/content/jittai_rep.pdf
・ 日本はお金に関する教育（金融・経済）がほとんど行われていない件。米国、イギリスなどと比較してみた
https://ideco-ipo-nisa.com/19695
・ 海外の「マネー教育」事情　金融教育の先進国と言われるイギリスとアメリカの取り組みをご紹介
https://manetatsu.com/2018/08/140005/
・ 世界と日本の金融教育を徹底比較！日本はどうあるべき？
https://www.enigma.co.jp/media/page-11251/
・ 政府広報オンライン
https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201903/2.html
・ 文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1419170.htm
・ 「企業型確定拠出年金（ＤＣ）担当者の意識調査 2018 年版（第 14 回）報告書サマリー」NPO401ｋ教育協会
https://www.npo401k.org/wp-content/uploads/2019/01/2018_summary_forHP.pdf

・ サイドハッスル、2019、「【アメリカ事例】子どもの時から資産運用、投資教育をするメリット」
https://side-hustle-parallel-work.com/asset-management-usa/
・ 金融庁ホームページ
https://www.fsa.go.jp/
・